

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	危機管理室特命主幹 田喜知 和仁	
		主管課(関係課)【2】	危機管理室(下水道課、都市計画課)	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
安2-1 災害に強いまちづくり		安全なまちづくりと暮らしのために	安全で快適に暮らすまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	首都圏においては、直下型の大規模地震が発生する可能性が指摘されており、市民意識調査(平成24年9月)においても、「防犯・防災などの生活安全対策」は重要度が高い施策となっています。一方、市内には耐震化されていない施設や建築物が現在も残っています。また、近年は、集中豪雨による都市型水害も起こっており、今後、防災基盤整備や耐震化対策、雨水溢水対策などを引き続き進めていくことが求められています。また、東日本大震災の教訓を活かして、地域における自助・共助・公助による地域防災力を強化していくことが必要です。そのために、大規模災害を想定した防災訓練、災害時要援護者(要配慮者)への支援訓練、市民、事業者、関係者の防災意識の向上など、日頃から地域コミュニティにおける防災意識の醸成を図る必要があります。		◆耐震化の促進 ◆雨水溢水対策事業の推進 ◆自助・共助・公助による防災対策	市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備や地域防災力の向上を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇西東京市地域防災計画については、平成25年8月に被害想定等の修正等に伴う大幅な見直しを行っています。 ◇国では災害対策基本法の改正、関係法令の改正が行なわれています。 ◇また、大規模災害への対応強化のため、上位計画である防災基本計画(平成26・27年修正)や東京都地域防災計画(平成26年修正)が改訂されています。				
事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】		
1	防災基盤の整備を進めます	自助・共助・公助の強化		
2	災害時の協力体制の確保に努めます	地域・関係機関との連携・協力体制の促進		
3	雨水溢水対策の充実を図ります	雨水溢水対策事業の推進		
4	耐震化対策を促進します	民間建築物の耐震化の促進		

【施策の成果】

				年度	24	25	26	27	28	29	
成果指標【12】	指標1	名称	「災害に強いまちづくり」に対する満足度	目標値	20%			単位	%		
		算出式・説明	市民の生命や財産を守るために、市が行う「災害に強いまちづくり」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	15.4	15.4	15.4	17.7			
		達成率		77%	77%	77%	89%				
	指標2	名称	防災市民組織の数	目標値	120団体			単位	団体		
		算出式・説明	地域における防災活動において、市民が参加する防災市民組織の果たす役割は重要です。自助・共助の意識をもった地域での防災市民組織の数を増やすことを目標とします。	実績値	83	86	89				
		達成率		69%	72%	74%	0%				
	指標3	名称	総合防災訓練等への参加者延べ人数(年間)	目標値	6,000人			単位	人		
		算出式・説明	市民及び事業者が総合防災訓練や避難施設開設訓練等に参加することは、防災意識や地域防災力の向上につながりとても重要です。総合防災訓練や防災講話等への参加者を増やすことを目標にします。	実績値	3500	5050	4320				
		達成率		58%	84%	72%	0%				
	指標4	名称		目標値				単位			
		算出式・説明		実績値							
	達成率の平均値					68%	78%	74%	30%		

【市民意見】【13】

24年度		27年度			
満足度(%)	15.4%	満足度(%)	17.7%	満足度(%)	
満足度(平均ポイント)	-0.35	満足度(平均ポイント)	-0.23	満足度(平均ポイント)	
重要度(%)	83.2%	重要度(%)	83.2%	重要度(%)	
重要度(平均ポイント)	1.53	重要度(平均ポイント)	1.49	重要度(平均ポイント)	

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
総合評価	今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
		施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
		施策実施方針【22】	V 成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	
説明【23】				
【一次評価後の事情変更等】				
【行革本部評価】				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】	災害に強いまちづくりについては、東日本大震災等から得られた教訓を活かし、地域防災計画の見直しや防災行政無線の整備、緊急メール配信サービスや防災アプリの提供、各小中学校の避難所運営協議会の立ち上げなどを行い、情報提供手段の拡充や市民との連携の強化に努めたほか、民間建築物の耐震化の促進、避難施設への緊急物資の充実、自主防災組織活動に対する支援などに取り組んできました。市民意識調査結果では、満足度は上昇傾向にあることから、前回評価以降施策内容・実施コストともに拡充・重点化を図ってきた現在の水準を引き続き維持しながら、有事に備えた防災基盤の整備や協力体制の構築に取り組んでいくことが必要と判断しました。		
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	

【施策内の事務事業貢献度判定】

安2-1 災害に強いまちづくり

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	緊急物資の充実、防災備蓄倉庫の整備	危機管理室	西東京市地域防災計画に基づき、防災資器材等の備蓄・調達を行い、応急対策活動が円滑にできるよう備えています。
	消防団活動基盤の充実	危機管理室	「消防団の装備の基準（昭和63年消防庁告示3号）」に沿い、消防団の安全確保のための装備や大規模災害に対応する救助活動用資機材の計画的な充実を図っています。
	防火貯水槽の整備・検討	危機管理室	消火活動に必要な消防水利整備については防災基盤整備の一環として、西東京消防署等と連携を図りながら、消防水利の不足地域に公設の耐震性防火貯水槽を計画的に配置します。
	災害対策本部の充実	危機管理室	防災センターは、建築から既に15年以上が経過し、災害対策本部室の機材も老朽化してきているため、機材の更新等を行っています。
	災害時の効果的な情報提供手段の調査・検討	危機管理室	防災行政無線の屋外拡声子局ごとの「聞こえ」に関する音達調査を行い改善を図っています。
2	自主防災組織活動への支援	危機管理室	防災市民組織の結成を促進し、地域の防災活動を効果的に行うことを目的に、市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、その活動経費の一部を補助しています。
	防災意識の啓発	危機管理室	防災展示コーナーを活用しながら、スタンプラリーなどの親子で参加できる防災イベントなども取り入れた防災イベントを実施しています。
	災害時の相互協力体制の充実	危機管理室	「災害時要援護者」及び「避難行動要支援者」対策に関し、前者を主に見守りと情報支援、後者を主に避難支援として取組の棲み分けを図り、庁内関係課と連携し、対象者名簿作成及び更新を行い、警察・消防等関係機関及び関係団体に提供しています。
3	雨水溢水対策事業の推進	下水道課	近年多発するゲリラ豪雨等による道路冠水、浸水被害について、被害地域に応じた浸透施設、貯留槽及び既設管の改修工事等を実施しています。
	雨水幹線整備事業の実施	下水道課	本市における雨水排水の流末河川（石神井川及び白子川）の河川整備に合わせた計画的な雨水幹線整備工事を推進していきます。
4	民間建築物の耐震化の促進	都市計画課	大規模地震等が発生した際の住宅・建築物の倒壊による被害軽減及び住民の安全確保を図るために、一定の条件にあてはまる住宅・建築物の耐震性の向上に資する改修等の費用の一部を助成しています。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】	事務事業の評価(直近)【29】		26市のサービス水準との比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度【32】	
	事業費	人件費				
72,650	64,416	8,234	改善・見直し(平成23年度)	上	災害情報等の提供を住民に行うことができます。	B
33,358	26,771	6,587	継続実施(平成20年度)	中	公助としての備蓄品等の充実を図ることができます。	B
124,500	116,266	8,234			消防団の充実強化につながっています。	A
0	0	0	継続実施(平成20年度)	中	消防水利の不足地域の解消になり、防災基盤の強化になります。	B
4,841	3,194	1,647			災害時の対応力の維持・強化になります。	B
0	0	0			防災行政無線の音達調査結果により、市内の音の伝わり状況把握ができ、対応策の検討が図れます。	B
7,117	3,000	4,117	継続実施(平成25年度)	中	地域の防災力向上に役立っています。	B
2,155	508	1,647	事業化(平成21年度)	－	災害に対する意識向上に寄与します。	B
8,924	690	8,234			要援護者対策の強化が図れます。	B
349,756	333,288	16,468	改善・見直し(23)	中	近年多発するゲリラ豪雨等の状況を踏まえ対象地域に適した手法を検討し、緊急性など優先順位を考慮しながら計画的に推進しています。	A
8,234	0	8,234	継続実施	－	市民の生命や財産を守るうえで浸水被害の防止は、河川改修と合わせた雨水幹線整備を進め安全・安心なまちづくりをめざします。	A
755,278	745,397	9,881	改善・見直し(平成25年度)	中	耐震化に要する費用の一部を助成することで、民間建築物の耐震化を促進します。	A
1,366,813	1,293,530	73,283				